

まちづくり×地域脱炭素

未来につながる暮らしのために

国が2050年の脱炭素社会の実現を目指して取り組みを進めている中で、本市においても、令和3年12月に「山口市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、令和4年11月には、中心市街地エリア等において地域脱炭素を推進する本市の取り組みが、環境省の「脱炭素先行地域」に選定されました。

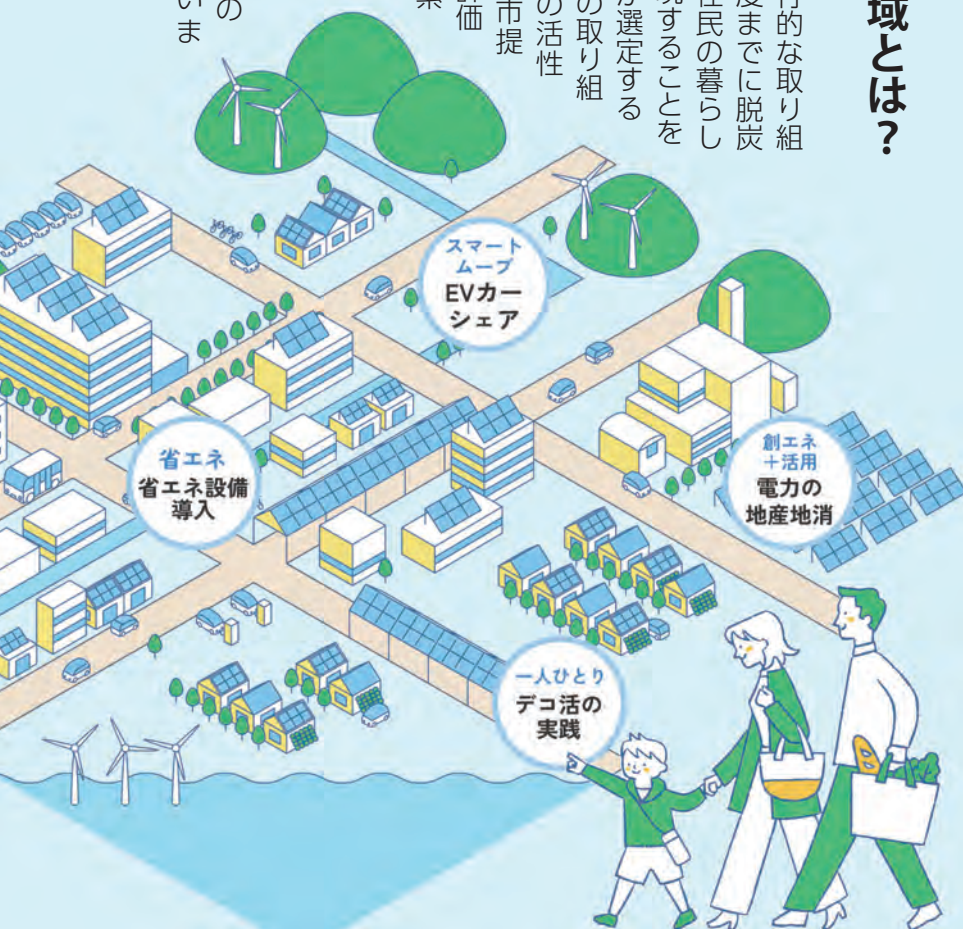
今回の特集では、脱炭素先行地域の取り組みをはじめ、本市における地域脱炭素を通じたまちづくりについて紹介します。

環境政策課 ☎ 083・934・2688

脱炭素先行地域とは？

地域特性に応じた先行的な取り組みにより、2030年度までに脱炭素と地域課題の解決、住民の暮らしの質の向上を同時に実現することを目指す地域で、環境省が選定するものです。「地域脱炭素の取り組みを通じて中心市街地の活性化を目指す」という本市提案の先進性や独創性が評価されて、県内初の脱炭素先行地域に選定されました。

本市では脱炭素先行地域に対する補助金制度を活用して、下記の取り組みを推進しています。



市公共施設に太陽光発電設備を設置することで、災害等による停電時でも太陽光発電による電気が利用可能になり、防災拠点としての機能強化が図られます。

脱炭素先行地域の取り組みとして、これまでに湯田地域交流センターや湯田温泉こんこんパーク、市役所本庁舎に太陽光発電設備を設置しており、現在、白石地域交流センター屋上への設置に向けて準備を進めています。

01 防災機能×地域脱炭素

もしもの時の対策



02 移動手段×地域脱炭素

シェアリングという選択(共有)



03 地産エネルギー×地域脱炭素

電力の地産地消



シェアサイクルのほか、電気自動車やプラグインハイブリッドの公用車を土日・休日に一般の方にご利用いただける取り組みを、市役所本庁舎や白石地域交流センター、山口中央郵便局駐車場で実施しています。公用車の有効活用を図るとともに、「必要に応じてカーシェアリングを活用する」という新しい暮らし方により、車の所有コストを抑え、若者や子育て世代等のまちなか居住を促進します。

令和6年に、本市や地元企業、金

融機関、商工団体など6者の共同出資により、地域新電力会社「山口グリーンエネルギー株式会社」を設立しました。市清掃工場の廃棄物発電や太陽光発電でつくられた電力を、市役所本庁舎など50の市公共施設に供給しています。

今後は、中心市街地の店舗や一般家庭等に対する電力供給を予定しており、地域で生み出される再生可能エネルギー電力を地域で活用することで、電力の地産地消や地域活性化を目指します。

04 公共施設 × 地域脱炭素

維持管理費用の縮減



市役所本庁舎と湯田温泉こんこんパークでは、太陽光発電設備のほかにも、脱炭素化につながる設備や機能をたくさん取り入れています。エネルギー消費量が少ない、環境に配慮した建物を整備することで、施設の維持管理費用と、温室効果ガス排出量を減らしていきます。詳細は下の二次元コード参照。



省CO₂設備を導入した事業者の声



和菜遊彩 叶
(飲食店)
大工 広道 さん

笑顔あふれる快適な食空間を提供

現在の場所でお店を始めて、15年目を迎え、店舗の空調設備の更新が課題となる中、中心市街地の活性化に取り組まれている株式会社街づくり山口から、市の補助金制度のことを教えてもらいました。

新たな高効率空調設備を導入することで、お客様にはより快適にお食事を楽しんでもらっています。



ひとはな
(生花店)
桒永 一郎 さん

花にも環境にも優しい新店舗

商店街に移転し、新たなスタートを切るにあたり、既存店舗の設備の更新や改修が必要でしたが、市の補助金制度を活用することで、高効率空調設備や調光型LEDを導入することができました。

店舗のお花も自然に近い快適な状態で管理でき、「花にも環境にも優しい店舗」としてオープンできました。

山口市脱炭素ポータルサイトでは他にも事業者の声を掲載しています。▶▶▶



05 中心商店街 × 地域脱炭素

活気あるまちづくり



中心商店街への新規出店支援や、既存店舗の経営基盤強化に向けて、店舗や事業所等における省CO₂設備（空調、照明、換気設備、給湯器）の導入支援事業を実施しています。

こうした取り組みを通じて、電力消費量削減を促進するとともに、環境にやさしい商店街としてブランド力の向上を図り、来街者の増加等につなげていきます。



地域脱炭素で挑む
持続可能なまちづくり

今後も、本市とともに地域脱炭素を推進する重要な担い手である「山口グリーンエネルギー株式会社」と連携をしながら、更なる取り組みを推進していきます。

また、新たな取り組みとして、今年度に環境省から採択された、水素サプライチェーンモデルの構築・実証事業に、山口県産業技術センターや山口県、また、本市の誘致企業である株式会社NFデバイステクノロジ等とともに、本市も協力自治体の1つとして参画をしています。今後5年間の実証期間において、関係団体とともに水素エネルギーの利活用に向けた課題等を整理していくこととしています。

地域脱炭素に取り組むことは、そのこと自体が目的ではなく、まちづくりの手段の1つです。1000kmを超える広大な市域を有する本市において、各地域が有するさまざまな地域特性に応じた地域脱炭素の取り組みを進めることで、地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上を図り、地域経済の活性化につなげ、「ずっと元氣な山口」の実現を目指していきます。